

(様式1)

視 察 報 告 書

令和6年6月11日

鳥取市議会議長 西村 紳一郎 様

鳥取市議会 福祉保健委員会
委員長 星見 健蔵

本委員会は、下記により委員を派遣し、行政視察（調査）したので、その結果を報告します。

記

1 期 間	令和6年5月13日から令和6年5月15日まで
2 派 遣 先 及び視察 (調査) 内容	<滋賀県草津市> ○認知症施策アクションプランについて ・概要について ・取組内容について ・効果について ・課題や今後について <大阪府八尾市> ○重層的支援体制整備事業について ・概要について ・取組内容について ・効果について ・課題や今後について <京都府八幡市> ○やわたスマートウェルネスシティ計画について ・概要について ・取組内容について ・効果について ・課題や今後について
3 派遣委員 の氏名	星見 健蔵、坂根 政代、谷口 明子、岩永 安子 西村 紳一郎、寺坂 寛夫
4 委員会所見	別添のとおり
5 参加者所見	別紙のとおり

(別添)

委員会所見

滋賀県
草津市

○認知症施策アクションプランについて

・草津市は、認知症施策のさらなる推進に向けた具体的な行動計画となる「草津市認知症施策アクションプラン第4期計画」を策定し、「認知症の人もその家族も安心して生活できるまちの実現」に向けて取組を行っている。

認知症があっても尊厳を保ち、その人らしい生活を送ることができるよう、成年後見人制度の利用促進、高齢者の虐待防止など権利擁護の取組、認知症高齢者等個人賠償責任保険の登録やGPS機器の無償貸与など全て一般財源で賄っており、事業化に当たっては費用負担等、十分検討する必要があると思われた。

・鳥取市も草津市と類似の事業は行っているが、条例制定や行動計画までには至っておらず、今後の課題として参考になった。

・「認知症サポーター養成講座」の推進について、地域市民のみならず、小、中学生、大学生など若い世代にも働きかけておられ、認知症の正しい理解につながることであり、すばらしい取組であると思われた。

・認知症高齢者への居宅介護サービス費支給限度額の一定額の上乗せ、認知症高齢者等探索システム等に係るGPS機器の無償貸与、認知症高齢者等個人賠償責任保険の推進など独自政策の実施に関しては、さすが条例制定しておられる市だと認識した。

・軽度認知症の方に対する立命館大学と連携した取組について、認知症の方と学生との交流も1回2時間で月に6回ほどの実績があり、よい事例であると感じられた。参加には家族が同伴され、その家族同士の交流も行われている。認知症関連の情報共有は、家族にとって、大変貴重なことと認識しており、本人プラス家族の心のよりどころになっていると確認した。

・少子高齢化が全国的に進む中、今後、高齢者の5人に1人が認知症になると予測されている。

プランを立てることは大事なことだが、それ以上に、この計画に取り組んでいく行動が重要となる。市、市民、事業者、地域組織、関係機関などが相互に連携しながら、ともに認知症の人やその家族を支える取組が必要となる。

認知症問題については、誰もが認知症になるものとして捉え、認知症があってもなくても、同じ社会の一員として地域を共に創っていくため、認知症に関する正しい知識と理解の普及・啓発の推進が重要であり、認知症のサポーターの育成も重要である。市民一人ひとりが人を大切にすることと、サポートする機運の醸成を図ることが必要なことであり、大切なことだと痛感した。

○重層的支援体制整備事業について

・八尾市の重層的支援体制に向けた取組内容は、支援関係機関がそれぞれの役割を果たしつつ、チームアプローチを行うためのネットワークについて検討することや、庁舎全体の体制整備をはじめ、地域全体を含めた広い視野を持ちつつ、課題の抽出及び解決のための検討を行っている。関係機関が集まり、会議を行うことで、必要な支援ができるようになり、寄り添いながら支援をつなげる伴走型の支援ができていないのではないかと思います。本市においても、高齢者、障がい者、生活困窮者など社会的弱者に対する問題は山積しているが、分野ごとの支援では取りこぼしてしまうような場合も、各分野が連携し、制度の隙間を埋めていくことが誰一人取り残さない支援につながるものと思われる。

・八尾市の「断らない相談支援」、「緩やかなつながり支援」、「地域づくり支援」では、地域の人とのつながりや、企業とのつながりなども模索しておられ、「おせっかい日本一」を目指しているとのことである。本市でも麒麟のまち圏域におけるこども（地域）食堂や、つながりサポーターの育成などの取組はあるが、各取組がそれぞれ個別に動いており、市としての体制づくりが整っていないことや、実態把握に基づく施策になっていないことなど、今後の検討の方向性も見えてきたと感じた。

・八尾市の担当職員の方々のこの事業に対する熱意がすばらしい施策につながったのではないかと感じた。全庁挙げて、制度のはざまにある方を支援するネットワークが、そこからでき上っているのがすばらしい。福祉職等による相談対応職員の人材育成では「窓口対応スキルアップツール」と、その活用の手引きを作成し、研修をされ、実際の現場で役立てるよう取り組んでおられる。八尾市の施策を参考にして、本市の施策に役立てられるものはないか、勉強していきたい。

・本市は、重層的支援体制整備事業を令和４年から始めている。本市の特徴としてこども（地域）食堂などのへの取組を積極的に行っている。八尾市のように、統括すべき部署を明確にして、事業成果を共有する、行政全体のレベルアップを図ることなどが必要ではないかと思われた。

・福祉職等相談対応職員の人材育成への取組に関しては、本市も取組の検討に値すると感じた。八尾市の担当の方々の業務に対する熱意と詳細な説明に感銘を受けた。

・「つなげる会議（個別支援会議）」の開催に当たっては、数多くの行政機関や民間や教育機関などの連携により、要援護者が抱える問題を把握し、支援関係機関それぞれが果たすべき役割について調整を図られていた。断らない相談支援の取組についても社会福祉協議会などとの連携の強化が図られていた。

また、対応する福祉相談職員の人材育成のスキルアップや人材確保の取組は参考にすべきものと思われた。視察対応していただいた職員

	のパワーと熱意がよく伝わって来て、おせっかい日本一を目指している取組が理解できた。
京都府 八幡市	○やわたスマートウェルネスシティ計画について ・注目する点は、「やわた未来いきいき健幸プロジェクト」により、ICTを活用した「健幸ポイント」を参加者に付与するインセンティブ事業を実施したことにより、医療費・介護給付費の抑制効果が見られたことである。 - 事業に参加していない集団と比較して要介護1以上の認定を新たに受けるリスクが70%以上軽減が確認されたとのことである。高齢化が進み、平均寿命が延びる中、健康長寿を推進していくことが重要である。 ・健康無関心層の行動を変えるためには、「まちの健幸づくり」の推進が必要で、空き家や空き施設の有効活用、歩いてしまう道路・空間の整備、公共共通の利便性の向上、人が集い交流できる場所づくりを今後どう実践していくかが課題であると思われた。 - 八幡市はこれら一連の取組を行うために、「健幸クラウドシステム」を構築し、活用したとのことであるが、本市でも同様の課題を抱えており、どのようにデータを掴むか、そして把握したデータをどのように活用していくか、を考えていかなければならないと感じた。 ・計画策定前、当時の八幡市長が「SWC首長研究会」の存在を知り、八幡市の将来に向けた熱き思いから加盟され、積極的に先行事例を踏まえた取組や、その協議会の枠組を活かした取組を実施されているところに、トップダウンの大切さを感じた。 - 計画を策定するに当たっては、市の人口の約7割を占める健康無冠詞層に焦点を当て、まちづくりから自然に健康になれるよう、意識せずとも「健幸」になれるまちづくりとなっていることに感心した。本市でも取り入れることができるものはないか、大いに参考になった。 ・鳥取県内で「SWC首長研究会」に加盟しているのは湯梨浜町のみ。同町の事業の「キッズ健康アンバサダー」は情報発信の強化ということだが、同町の活動内容も聞いてみたいと思った。 - 都市計画も含めた計画であり、実際にはまだまだ検討すべき課題も多いようだが、本市もこの発想を積極的に取り入れる必要があるのではないか。健康づくりだけに終わらせない視点を持った計画であり、非常に興味深い。 ・八幡市の分析システム（健康クラウドシステム）の活用に関し、今後注目したいと思う。PDCAサイクルと連動し、ブラッシュアップした同市のSWC計画に注視していきたい。 ・八幡市の健康づくりの取組について、施策の認知率や参加率があ

まり芳しくない状況だったが、状況改善のため、市民ニーズを的確に把握することや、情報の発信力を高めていくことが必要であると考えられ、行政主導の実施体制ではなく、地域や市内の団体、民間企業と連携し、施策の検討や実施、広報周知等を行っていくような体制に切り替えるなど、効果的に取り組まれた。

コロナ化を経て、より一層の市民の健康づくりの必要性を感じさせられた内容であり、本市においても大いに参考になるものと思われる。